

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	26,333,680	23,552,565	33,788,194
経常利益 (千円)	1,438,955	139,416	1,318,030
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	1,086,308	546,753	810,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,199,064	2,262,363	2,353,211
純資産額 (千円)	37,254,501	38,117,847	36,646,091
総資産額 (千円)	60,651,720	62,573,767	57,592,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	26.21	13.34	19.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	52.8	56.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.34	2.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第51期第3四半期連結累計期間及び第51期は、潜在株式が存在しないため、第52期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、消費税増税の影響で個人消費が減少し一時的な押し下げ要因となりましたが、設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加などを背景に、緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州経済は内需が伸び悩み鈍化傾向となりました。また、中国を中心としたアジア経済は緩やかな回復傾向で推移しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットPCの生産は拡大し、さらには自動車販売台数の増加や電装化の進展などにより、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力しましたが、市場価格の下落やデジタルカメラ向けの製品が減少しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,552百万円（前年同期比10.6%減）となり、売上高の減少に伴って営業損失は996百万円（前年同期は営業利益786百万円）となりました。また、為替差益1,082百万円を計上した結果、経常利益は139百万円（前年同期比90.3%減）、四半期純損失は546百万円（前年同期は四半期純利益1,086百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、AV機器向けなどが前年を下回り、売上高は5,176百万円と前年同期と比べ2,218百万円（30.0%減）の減収となり、セグメント損失は924百万円と前年同期と比べ1,200百万円（前年同期はセグメント利益276百万円）の減益となりました。

北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を下回り、売上高は1,368百万円と前年同期と比べ274百万円（16.7%減）の減収となり、セグメント利益は11百万円と前年同期と比べ46百万円（79.8%減）の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は1,840百万円と前年同期と比べ346百万円（23.1%増）の増収となり、セグメント利益は65百万円と前年同期と比べ57百万円（750.2%増）の増益となりました。

中国

中国におきましては、通信機器向けやAV機器向けなどが前年を下回り、売上高は7,266百万円と前年同期と比べ262百万円（3.5%減）の減収となり、セグメント損失は572百万円と前年同期と比べ656百万円（前年同期はセグメント利益84百万円）の減益となりました。

台湾

台湾におきましては、通信機器向けやPC向けの販売が減少し、売上高は5,662百万円と前年同期と比べ1,069百万円（15.9%減）の減収となりましたが、製品ミックスの改善などによりセグメント利益は418百万円と前年同期と比べ83百万円（24.9%増）の増益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けやAV機器向けなどの販売が増加し、売上高は2,238百万円と前年同期と比べ697百万円（45.3%増）の増収となりましたが、セグメント損失は120百万円と前年同期と比べ135百万円（前年同期はセグメント利益14百万円）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産62,573百万円となり、前年度末比4,981百万円増加しております。これは、主に現金及び預金、機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。負債は24,455百万円となり、前年度末比3,509百万円増加しております。これは、主に借入金の増加などによるものであります。純資産は38,117百万円と、前年度末比1,471百万円増加しております。これは、主に為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。自己資本比率は52.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,557百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,621,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,016,000	40,016	-
単元未満株式	普通株式 609,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,016	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	4,621,000	-	4,621,000	10.21
計	-	4,621,000	-	4,621,000	10.21

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は4,834千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日付で名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,033,062	13,228,304
受取手形及び売掛金	7,584,795	27,561,615
有価証券	1,870,686	1,871,325
商品及び製品	3,057,436	3,925,024
仕掛品	3,551,342	3,980,409
原材料及び貯蔵品	2,510,388	2,561,886
繰延税金資産	250,965	101,625
その他	1,243,538	1,265,592
貸倒引当金	14,470	11,075
流動資産合計	32,087,746	34,484,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882,740	5,946,027
機械装置及び運搬具(純額)	9,679,484	11,391,806
工具、器具及び備品(純額)	1,114,120	1,238,722
土地	5,737,952	6,123,468
建設仮勘定	766,720	705,802
有形固定資産合計	23,181,018	25,405,827
無形固定資産		
のれん	22,362	12,570
その他	238,716	290,746
無形固定資産合計	261,078	303,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644,262	1,915,390
長期貸付金	137	427
繰延税金資産	41,228	60,300
その他	484,046	481,094
貸倒引当金	107,030	77,300
投資その他の資産合計	2,062,645	2,379,913
固定資産合計	25,504,742	28,089,058
資産合計	57,592,488	62,573,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,156	2,875,523
短期借入金	3,328,421	4,054,727
1年内返済予定の長期借入金	3,801,097	4,393,860
未払金	1,016,086	986,309
未払法人税等	127,383	129,065
賞与引当金	263,853	163,456
役員賞与引当金	-	11,250
繰延税金負債	-	2,959
その他	633,554	874,974
流動負債合計	12,278,552	13,492,126
固定負債		
長期借入金	6,050,105	8,120,263
繰延税金負債	679,618	851,453
退職給付に係る負債	1,578,260	1,672,745
長期末払金	218,327	161,879
資産除去債務	25,023	25,321
その他	116,509	132,130
固定負債合計	8,667,844	10,963,793
負債合計	20,946,397	24,455,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,510	12,413,508
利益剰余金	1,356,903	490,431
自己株式	1,532,474	1,908,419
株主資本合計	31,582,822	30,340,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,468	397,651
為替換算調整勘定	232,707	2,128,107
退職給付に係る調整累計額	235,317	171,460
その他の包括利益累計額合計	702,493	2,697,218
少数株主持分	4,360,775	5,080,223
純資産合計	36,646,091	38,117,847
負債純資産合計	57,592,488	62,573,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,333,680	23,552,565
売上原価	20,799,840	19,634,425
売上総利益	5,533,839	3,918,139
販売費及び一般管理費	4,747,498	4,914,915
営業利益又は営業損失()	786,341	996,776
営業外収益		
受取利息	18,642	23,772
受取配当金	27,537	29,491
為替差益	708,874	1,082,691
その他	111,938	188,200
営業外収益合計	866,992	1,324,155
営業外費用		
支払利息	177,073	95,378
その他	37,305	92,584
営業外費用合計	214,378	187,962
経常利益	1,438,955	139,416
特別利益		
固定資産売却益	3,544	2,252
減損損失戻入益	2,364	-
特別利益合計	5,908	2,252
特別損失		
固定資産売却損	7,680	36,597
固定資産除却損	15,765	1,706
減損損失	-	70,396
過年度関税等支払額	75,294	-
その他	-	10
特別損失合計	98,740	108,710
税金等調整前四半期純利益	1,346,123	32,958
法人税、住民税及び事業税	112,593	205,322
法人税等調整額	38,985	203,239
法人税等合計	151,578	408,562
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,194,544	375,603
少数株主利益	108,235	171,149
四半期純利益又は四半期純損失()	1,086,308	546,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,194,544	375,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,886	163,182
為替換算調整勘定	1,770,633	2,538,427
退職給付に係る調整額	-	63,643
その他の包括利益合計	2,004,520	2,637,967
四半期包括利益	3,199,064	2,262,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,681,097	1,447,972
少数株主に係る四半期包括利益	517,967	814,391

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,349千円増加し、利益剰余金が31,349千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	58,860千円	75,413千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	4,575千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,636,583千円	2,675,581千円
のれんの償却額	29,658	11,644

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,795	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	165,745	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,122	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	81,250	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,395,004	1,643,249	1,494,766	7,528,784	6,731,665	1,540,209	26,333,680	-	26,333,680
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,679,286	17,017	3,553	3,552,253	1,272,240	3,597,678	20,122,030	20,122,030	-
計	19,074,291	1,660,266	1,498,320	11,081,037	8,003,905	5,137,888	46,455,710	20,122,030	26,333,680
セグメント利益	276,028	57,692	7,653	84,406	335,299	14,656	775,736	10,604	786,341

(注)1. セグメント利益の調整額10,604千円には、セグメント間取引消去109,943千円、のれんの償却額29,658千円、その他の調整額69,680千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,176,433	1,368,692	1,840,791	7,266,618	5,662,025	2,238,003	23,552,565	-	23,552,565
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,307,971	10,133	7,514	2,634,328	2,232,060	4,016,720	22,208,728	22,208,728	-
計	18,484,404	1,378,825	1,848,305	9,900,946	7,894,085	6,254,724	45,761,293	22,208,728	23,552,565
セグメント利益 又は損失()	924,229	11,646	65,067	572,527	418,719	120,473	1,121,797	125,020	996,776

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額125,020千円には、セグメント間取引消去40,019千円、のれんの償却額 11,644千円、その他の調整額96,645千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	70,396	-	70,396

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	26円21銭	13円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,086,308	546,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,086,308	546,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,438	40,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....81,250千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社大真空

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。